

財 政 状 況

平成 2 9 年 1 2 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成28年度決算の概要と、平成29年度上半期の補正予算の状況のほか、平成29年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について説明します。

目 次

1	平成28年度決算の概要-----	1
	(1) 施策の実施状況-----	1
	(2) 一般会計-----	2
	(3) 特別会計-----	9
	(4) 普通会計による決算分析-----	10
	(5) 健全化判断比率・資金不足比率-----	14
2	平成29年度予算の補正状況-----	15
3	平成29年度予算の執行状況-----	18
4	県民負担の状況-----	20
5	県債の状況(平成29年度9月現計予算)-----	21
6	県有財産の状況-----	23
7	公営企業の業務状況-----	24
	(1) 電気事業会計-----	24
	(2) 工業用水道事業会計-----	28

1 平成28年度決算の概要

(1) 施策の実施状況

平成28年度は、3年目を迎える「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の考え方を基本に据えつつ、「あきた未来総合戦略」に基づく施策・事業を中心として、秋田の未来を切り開くための取組を着実に推進しました。

特に、秋田の創生に向けた取組については、国の地方創生加速化交付金を活用した事業等を計上した平成27年度2月追加補正予算と、平成28年度当初予算を合わせて強力に展開し、取組を加速させました。

【主要施策の概要】

1 あきた未来総合戦略の推進（推進期間：平成27年度～平成31年度）

基本目標1 産業振興による仕事づくり

- (1) 地域産業の競争力強化
- (2) 農林水産業の成長産業化の促進
- (3) 観光を中心とした交流人口の拡大

基本目標2 移住・定住対策

- (1) 首都圏等からの移住の促進
- (2) 若者の県内定着の促進

基本目標3 少子化対策

- (1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開
- (2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

基本目標4 新たな地域社会の形成

- (1) 地域社会の維持・活性化
- (2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

2 県民の生活を支える基盤づくりの着実な推進

- (1) 元気な長寿社会の実現
- (2) 未来を担う人づくりの推進
- (3) 県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

(2) 一般会計

平成28年度一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて地方交付税が38億4,118万円（2.0%）の増、繰入金が22億332万円（10.6%）の増となったものの、諸収入が78億8,703万円（9.0%）の減、地方消費税清算金が44億302万円（10.7%）の減となったこと等により、総額で99億7,883万円（1.6%）の減となりました。

歳出については、前年度に比べて農林水産業費が48億4,640万円（9.3%）の増、民生費が39億6,800万円（5.3%）の増となったものの、商工費が76億8,853万円（8.8%）の減、総務費が50億5,938万円（14.6%）の減となったこと等により、総額で102億5,556万円（1.7%）の減となりました。

以上の結果、平成28年度の一般会計決算は、実質収支で51億6,117万円の黒字となりました。

平成28年度一般会計の決算状況

（単位 千円）

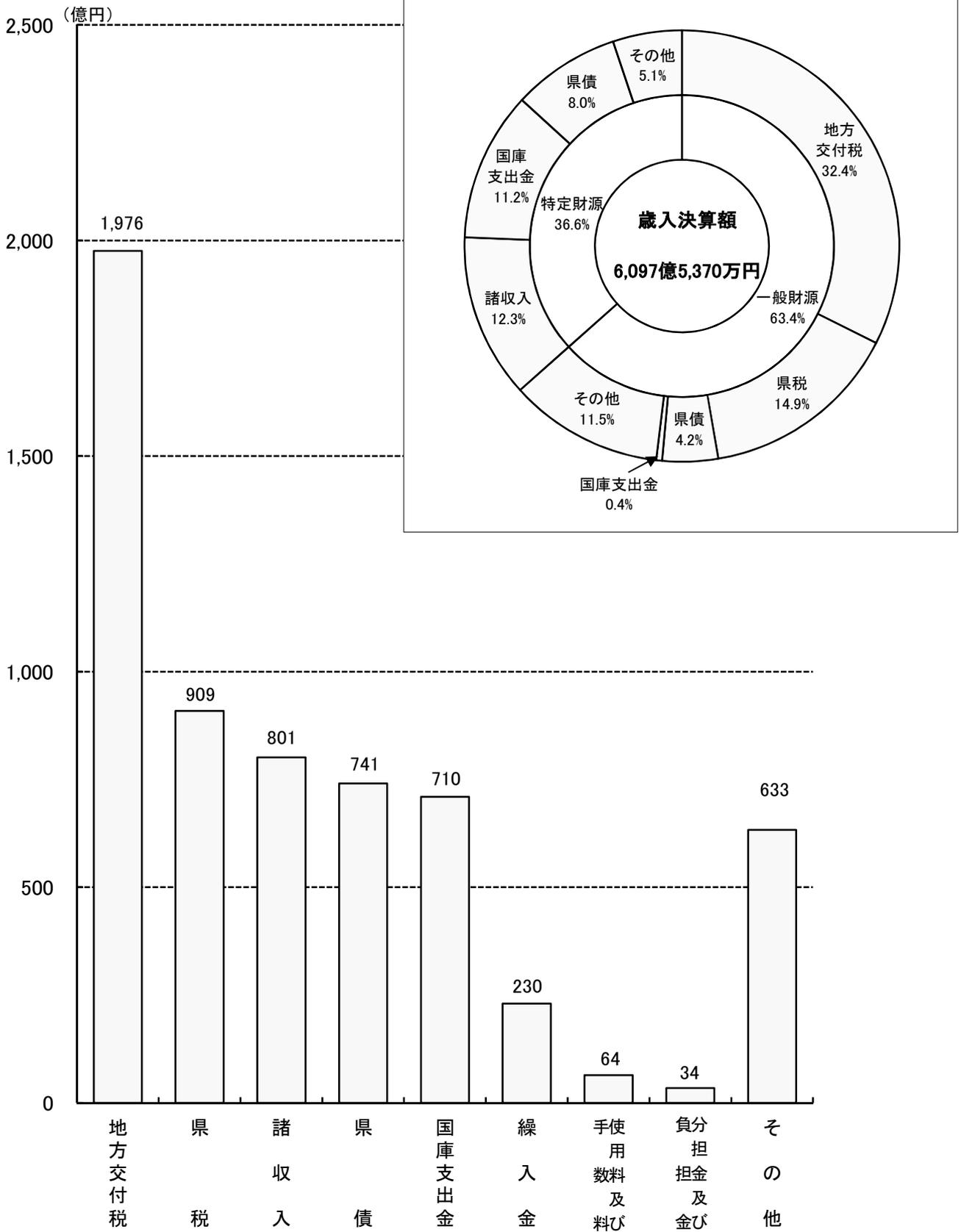
区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減額
予 算 現 額	654,620,721	650,989,674	3,631,047
歳 入 決 算 額	609,753,698	619,732,527	△ 9,978,829
歳 出 決 算 額	602,258,903	612,514,459	△ 10,255,556
歳 入 歳 出 差 引 額	7,494,795	7,218,068	276,727
翌年度へ繰り越すべき財	2,333,624	1,727,134	606,490
実 質 収 支	5,161,171	5,490,934	△ 329,763

歳入の状況

（単位 千円、%）

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	(B) - (A)	(B) - (A) / (A)
県 税	90,931,806	14.9	90,354,275	14.6	577,531	0.6
地 方 消 費 税 清 算 金	36,839,340	6.0	41,242,359	6.6	△ 4,403,019	△ 10.7
地 方 譲 与 税	16,936,681	2.8	20,245,463	3.3	△ 3,308,782	△ 16.3
地 方 特 例 交 付 金	277,733	0.0	267,047	0.0	10,686	4.0
地 方 交 付 税	197,643,328	32.4	193,802,150	31.3	3,841,178	2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	328,151	0.1	345,390	0.1	△ 17,239	△ 5.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,368,370	0.6	2,415,093	0.4	953,277	39.5
使 用 料 及 び 手 数 料	6,436,241	1.1	5,658,567	0.9	777,674	13.7
国 庫 支 出 金	70,960,432	11.6	70,115,735	11.3	844,697	1.2
財 産 収 入	1,388,661	0.2	1,430,119	0.2	△ 41,458	△ 2.9
寄 附 金	156,521	0.0	32,686	0.0	123,835	378.9
繰 入 金	23,042,933	3.8	20,839,612	3.4	2,203,321	10.6
繰 越 金	7,218,068	1.2	7,230,270	1.2	△ 12,202	△ 0.2
諸 収 入	80,147,233	13.1	88,034,261	14.2	△ 7,887,028	△ 9.0
県 債	74,078,200	12.2	77,719,500	12.5	△ 3,641,300	△ 4.7
計	609,753,698	100.0	619,732,527	100.0	△ 9,978,829	△ 1.6

平成28年度一般会計歳入決算額構成比



県税の税目別決算状況

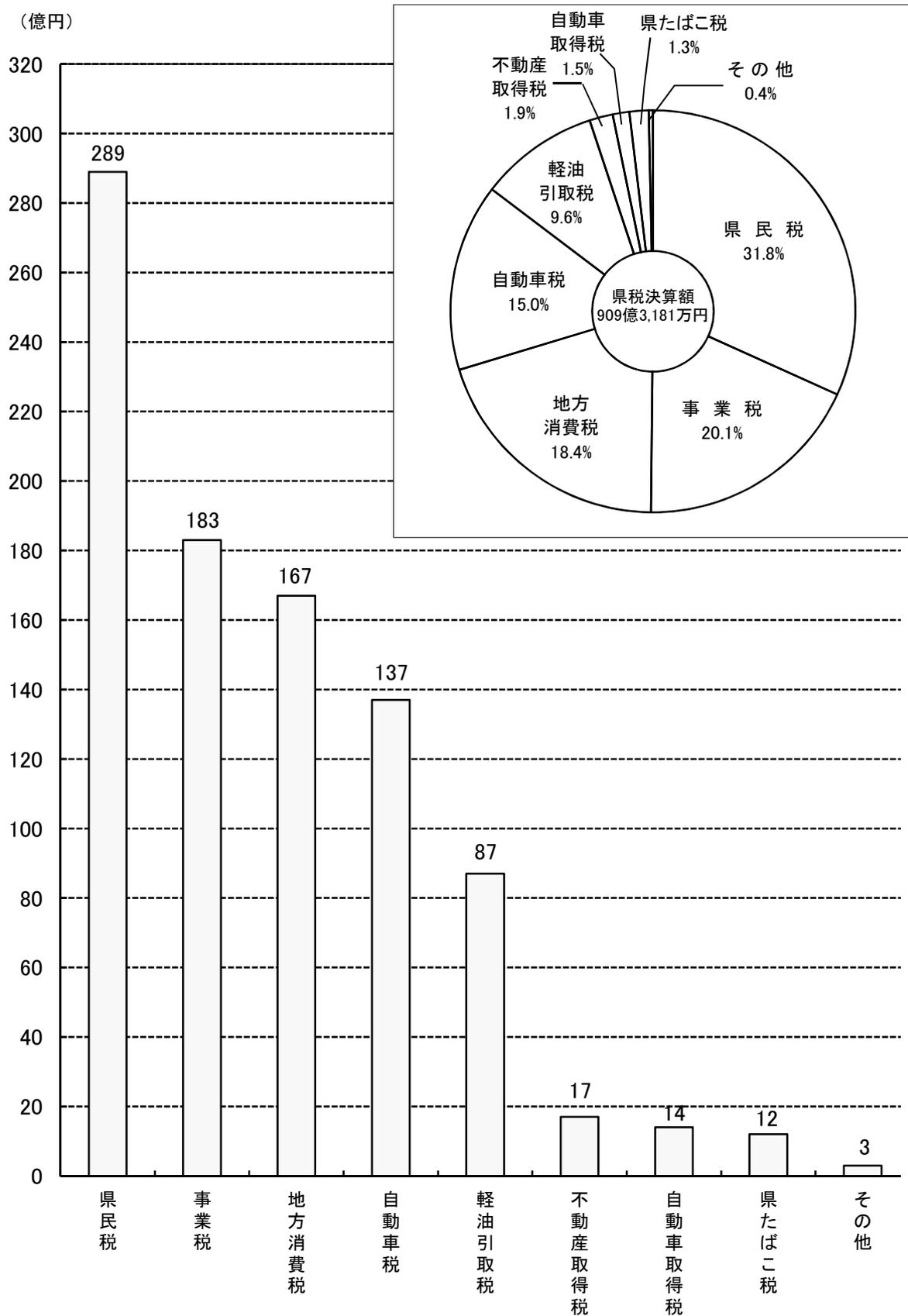
(単位 千円、%)

区 分	27年度 決算額	28年度最終 予算額 (A)	28年度 調定額 (B)	28年度 収入額 (C)	(C)の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普通税	90,095,436	90,098,237	92,334,475	90,728,063	99.8	98.3	100.7
県民税	29,697,976	29,136,651	30,170,222	28,906,375	31.8	95.8	99.2
個人	24,483,074	24,863,371	26,190,671	24,946,027	27.4	95.2	100.3
法人	3,821,697	3,175,486	3,236,413	3,217,210	3.6	99.4	101.3
利子割	326,633	256,992	272,470	272,470	0.3	100.0	106.0
配当割	631,808	474,949	307,251	307,251	0.3	100.0	64.7
株式等 譲渡所得割	434,764	365,853	163,417	163,417	0.2	100.0	44.7
事業税	15,893,068	18,133,511	18,363,486	18,310,617	20.1	99.7	101.0
個人	760,613	756,216	791,539	772,038	0.8	97.5	102.1
法人	15,132,455	17,377,295	17,571,947	17,538,579	19.3	99.8	100.9
地方消費税	17,579,471	16,284,543	16,683,759	16,683,759	18.4	100.0	102.5
不動産取得税	1,624,534	1,611,055	1,880,208	1,695,045	1.9	90.2	105.2
県たばこ税	1,218,742	1,183,933	1,180,844	1,180,844	1.3	100.0	99.7
ゴルフ場利用税	181,016	170,251	171,475	171,475	0.2	100.0	100.7
自動車取得税	1,241,147	1,310,154	1,368,733	1,368,733	1.5	100.0	104.5
軽油引取税	8,813,645	8,594,387	8,724,320	8,724,320	9.6	100.0	101.5
自動車税	13,830,020	13,658,406	13,775,482	13,671,681	15.0	99.2	100.1
鉦区税	15,817	15,346	15,946	15,214	0.0	95.4	99.1
目的税	258,839	194,446	206,338	203,744	0.2	98.7	104.8
軽油引取税 (旧法分)	361	332	2,934	340	0.0	11.6	102.4
狩猟税	4,590	4,214	4,272	4,272	0.0	100.0	101.4
産業廃棄物税	253,888	189,900	199,132	199,132	0.2	100.0	104.9
計	90,354,275	90,292,683	92,540,813	90,931,807	100.0	98.3	100.7

※自動車取得税及び軽油引取税は、21年度から目的税から普通税へ変更されました。

※軽油引取税額(目的税分)は、旧法による滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載しています。

平成28年度県税決算額構成比

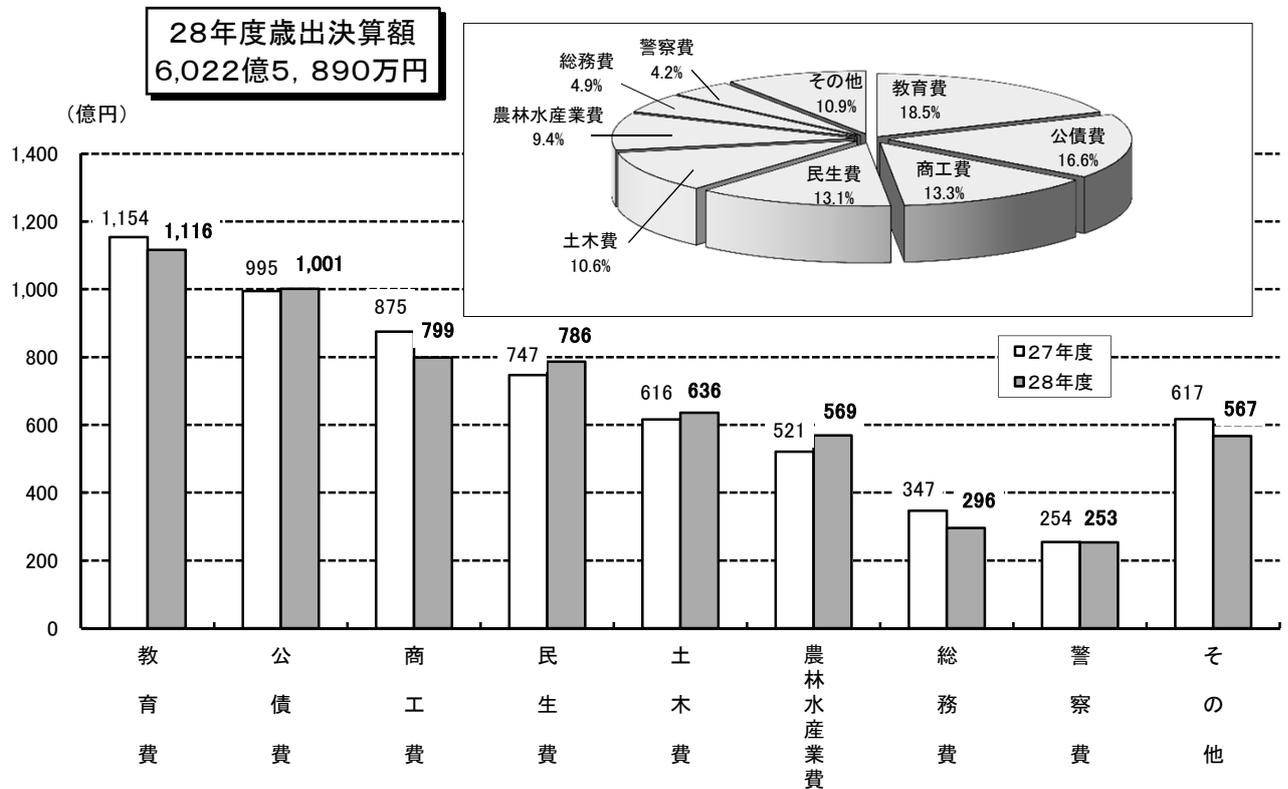


平成28年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 28 年 度					平成27年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,196,484	1,182,958	0.2		13,526	1,237,136	0.2	△ 54,178	△ 4.4
総 務 費	31,457,838	29,608,320	4.9	1,444,049	405,469	34,667,700	5.7	△ 5,059,380	△ 14.6
民 生 費	80,073,857	78,633,372	13.1	289,887	1,150,598	74,665,377	12.2	3,967,995	5.3
衛 生 費	16,624,602	16,120,904	2.7	127,237	376,460	16,264,375	2.7	△ 143,471	△ 0.9
労 働 費	1,334,042	1,286,361	0.2		47,681	1,746,701	0.3	△ 460,340	△ 26.4
農 林 水 産 業 費	84,422,889	56,900,884	9.4	27,174,881	347,124	52,054,485	8.5	4,846,399	9.3
商 工 費	80,535,491	79,856,488	13.3	354,126	324,877	87,545,020	14.3	△ 7,688,532	△ 8.8
土 木 費	80,276,143	63,552,493	10.6	15,435,130	1,288,519	61,621,350	10.1	1,931,143	3.1
警 察 費	25,544,566	25,335,012	4.2	65,748	143,806	25,393,799	4.1	△ 58,787	△ 0.2
教 育 費	113,978,192	111,581,942	18.5	1,749,725	646,525	115,412,131	18.8	△ 3,830,189	△ 3.3
災 害 復 旧 費	2,439,956	1,997,905	0.3	346,663	95,389	2,552,959	0.4	△ 555,054	△ 21.7
公 債 費	100,142,771	100,101,851	16.6		40,920	99,461,475	16.2	640,376	0.6
諸 支 出 金	36,482,400	36,100,413	6.0		381,988	39,891,951	6.5	△ 3,791,538	△ 9.5
予 備 費	111,490		-		111,490		-		-
計	654,620,721	602,258,903	100.0	46,987,446	5,374,372	612,514,459	100.0	△ 10,255,556	△ 1.7

平成28年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

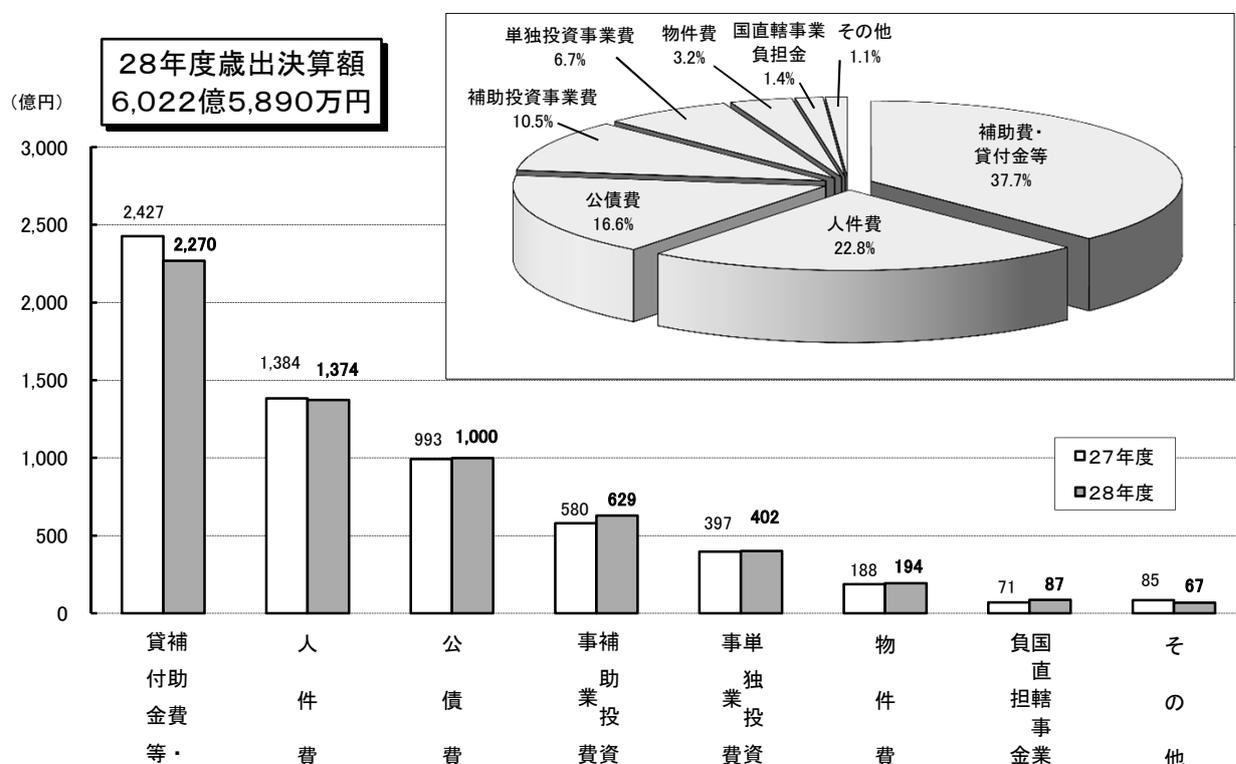


平成28年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	137,350,419	22.8	138,358,753	22.6	△ 1,008,334	△ 0.7
物 件 費	19,365,921	3.2	18,810,955	3.1	554,966	3.0
補助費・貸付金等	226,963,329	37.7	242,695,736	39.6	△ 15,732,407	△ 6.5
維持修繕費	2,659,746	0.4	2,608,054	0.4	51,692	2.0
補助投資事業費	62,948,880	10.5	58,000,627	9.5	4,948,253	8.5
単独投資事業費	40,160,145	6.7	39,724,391	6.5	435,754	1.1
補助災害復旧事業費	1,848,357	0.3	2,036,884	0.3	△ 188,527	△ 9.3
単独災害復旧事業費	94,332	0.0	250,757	0.0	△ 156,425	△ 62.4
国直轄事業負担金	8,678,907	1.4	7,069,190	1.2	1,609,717	22.8
公 債 費	99,970,002	16.6	99,346,993	16.2	623,009	0.6
繰 出 金	2,218,865	0.4	3,612,119	0.6	△ 1,393,254	△ 38.6
計	602,258,903	100.0	612,514,459	100.0	△ 10,255,556	△ 1.7

平成28年度一般会計歳出決算額(性質別)構成比



(参考) 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 7,771百万円
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く)

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 66,971百万円

(単位 千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉	23,220,489	3,101,958	123,792	2,514,808	17,479,931
(1) 障 害 者 福 祉	9,735,862	1,108,366	654	1,085,028	7,541,814
(2) 高 齢 者 福 祉	1,179,304	24,411	99,183	132,780	922,930
(3) 児 童 福 祉	10,467,355	753,827	14,200	1,219,918	8,479,410
(4) 母 子 福 祉	191,620	2,408		23,798	165,414
(5) 生 活 保 護	1,646,348	1,212,946	9,755	53,284	370,363
2 社 会 保 険	42,015,975	311,020	590,689	5,171,084	35,943,182
(1) 介 護 保 険	17,065,114		362,285	2,100,773	14,602,056
(2) 国 民 健 康 保 険	10,201,925	311,020		1,244,013	8,646,892
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	14,748,936		228,404	1,826,298	12,694,234
3 保 健 衛 生	1,734,217	714,072	343,703	85,078	591,364
(1) 医 療	1,383,538	714,072	37	84,196	585,233
(2) 疾 病 予 防 対 策	4,551			572	3,979
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	346,128		343,666	310	2,152
計	66,970,681	4,127,050	1,058,184	7,770,970	54,014,477

(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか16会計）は、予算額2,155億6,122万円に対し、歳入決算額2,120億6,369万円、歳出決算額2,100億154万円となり、歳入歳出差引額20億6,216万円は平成29年度への繰り越しとなります。

平成28年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会計別	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	27年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増減 (C) - (D)
証紙	3,477,028	3,427,108	3,273,768	153,340	3,237,088	36,680
母子父子寡婦 福祉資金	126,751	256,611	94,936	161,675	101,793	△ 6,857
就農支援資金等 貸付事業	71,088	71,988	38,230	33,758	27,712	10,518
中小企業設備 導入助成資金	1,550,711	1,646,327	1,543,934	102,393	202,266	1,341,668
土地取得事業	333	332	332	0	436	△ 104
工業団地開発事業	1,190,398	958,965	736,186	222,779	630,316	105,870
林業・木材産業 改善資金	476,565	495,745	53,444	442,301	13,628	39,816
市町村振興資金	2,262,404	2,262,405	1,771,004	491,401	1,941,826	△ 170,822
沿岸漁業改善資金	159,020	171,604	4,176	167,428	2,474	1,702
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4,682,801	3,505,300	3,505,300	0	3,089,464	415,836
下水道事業	8,292,709	6,258,193	6,258,193	0	5,371,388	886,805
港湾整備事業	1,894,953	1,429,781	1,429,781	0	1,840,548	△ 410,767
地域総合整備資金	5,984,577	5,984,576	5,984,576	0	1,931,660	4,052,916
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	144,497	144,496	144,496	0	1,243,543	△ 1,099,047
環境保全センター事業	674,226	960,024	672,944	287,080	1,100,705	△ 427,761
公債費管理	183,027,771	182,987,962	182,987,962	0	192,422,954	△ 9,434,992
病院機構施設整備等 貸付金	1,545,386	1,502,277	1,502,277	0	1,583,712	△ 81,435
計	215,561,218	212,063,694	210,001,539	2,062,155	214,741,513	△ 4,739,974

(4) 普通会計による決算分析

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分や都道府県間の地方消費税の清算について調整した、統計処理上の会計です。特別会計の設置は、地方公共団体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は地方公共団体により異なります。このため、地方公共団体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けています。

ア 決算規模及び収支

平成 28 年度普通会計の決算規模は、A表のとおり歳入決算総額 6,050 億 8,908 万円、歳出決算総額 5,959 億 825 万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は 91 億 8,083 万円となり、これから平成 28 年度に繰り越した事業に充当すべき財源 32 億 4,118 万円を差し引いた実質収支は 59 億 3,965 万円の黒字となりました。

前年度実質収支と今年度実質収支の差である単年度収支は 2 億 9,974 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支では、5 億 2,296 万円の赤字となりました。

A表 決算収支（普通会計）

（単位 百万円）

区 分	歳入決算額 a	歳出決算額 b	歳 入 歳 出 差 引 額 c	翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 d	実質収支 e=a-b-d	単年度収支 (Ⅰ)-(Ⅱ)	実質単年度 収 支
平成28年度	605,089	595,908	9,181	3,241	(Ⅰ) 5,940	300	△ 523
平成27年度	610,635	600,960	9,675	4,035	(Ⅱ) 5,640	414	608

イ 歳 入

平成 28 年度普通会計の歳入決算額は、6,050 億 8,908 万円で、平成 27 年度に比べ 0.9%減（△55 億 4,595 万円）となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は対前年度比 2.2%減（△25 億 3,015 万円）、地方譲与税は 16.3%減（△33 億 878 万円）、地方交付税は 2.0%増（38 億 4,118 万円）、国庫支出金は 1.2%増（8 億 4,470 万円）となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ると、地方法人特別税の法人事業税への一部復元や県内企業の業績の回復により事業税が 15.2%増（24 億 1,755 万円）、個人消費の伸び悩みなどにより地方消費税（清算後）が 9.7%減（△40 億 340 万円）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税のうち、普通交付税については、地方法人特別譲与税等の減により基準財政収入額が大幅に減少したことから、38 億 5,416 万円の増となっています。特別交付税については、災害復旧経費の減少等により、4,164 万円の減となっています。

〔地方債〕

地方債は、臨時財政対策債が 53 億 5,260 万円の減となったものの、地方道路等整備事業債等を含む一般単独事業債が 19 億 3,230 万円の増となったほか、公共事業等債が 37 億 9,290 万円の増となったことなどにより、全体としては 1 億 6,650 万円の増となっています。

B表 歳入の決算状況（普通会計）

（単位 百万円、％）

区 分	平成28年度			平成27年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税	111,599	18.4	△ 2.2	114,129	18.7	17.2
地 方 譲 与 税	16,937	2.8	△ 16.3	20,245	3.3	△ 7.8
地 方 特 例 交 付 金	278	0.1	4.1	267	0.0	2.3
地 方 交 付 税	197,643	32.7	2.0	193,802	31.7	△ 2.2
国 庫 支 出 金	70,960	11.7	1.2	70,116	11.5	1.9
繰 入 金	22,027	3.6	6.5	20,689	3.4	△ 43.7
地 方 債	79,864	13.2	0.2	79,698	13.1	△ 3.5
そ の 他	105,781	17.5	△ 5.3	111,689	18.3	△ 12.6
歳 入 合 計	605,089	100.0	△ 0.9	610,635	100.0	△ 3.7
う ち 一 般 財 源	326,457	54.0	△ 0.6	328,443	53.8	3.3

ウ 歳 出

平成 28 年度の普通会計の歳出決算額は 5,959 億 825 万円で、平成 27 年度に比べ 0.8%減（△50 億 5,190 万円）となりました。

〔性質別〕

歳出を性質別に区分したのがC表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費であり、人件費の減などにより、全体で 9,709 万円の減となっています。これらの経費の割合が高くなれば財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。

人件費は、職員数の減などにより、全体として 0.7%減（△10 億 833 万円）、公債費は、低利率への借換等により償還が減となったものの、臨時財政対策債の償還が増となったことなどにより、全体として 0.2%増（2 億 2,340 万円）となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業など、その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる経費であり、全体では 6.1%増（65 億 6,747 万円）となっています。

普通建設事業では、6.8%増（71 億 930 万円）となっており、うち補助事業費としては経営体育成基盤整備事業費の増などにより 8.5%増、単独事業費としては秋田工業高等学校整備事業費の増などにより 0.9%増となりました。

C表 歳出の決算状況（普通会計性質別）

（単位 百万円、%）

区 分	平成28年度			平成27年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	245,172	41.1	△ 0.4	246,142	41.0	△ 0.2
内						
人 件 費	137,353	23.0	△ 0.7	138,361	23.0	△ 1.4
扶 助 費	6,641	1.1	△ 2.7	6,827	1.2	△ 0.3
公 債 費	101,178	17.0	0.2	100,954	16.8	1.6
投 資 的 経 費	113,835	19.1	6.1	107,268	17.8	△ 11.3
内						
普 通 建 設 事 業 費	111,837	18.8	6.8	104,728	17.4	△ 8.8
うち補助事業費	62,949	10.6	8.5	58,001	9.7	△ 9.9
うち単独事業費	40,265	6.8	0.9	39,910	6.6	△ 3.7
災 害 復 旧 事 業 費	1,998	0.3	△ 21.3	2,540	0.4	△ 59.0
補 助 費 等	123,305	20.7	△ 1.7	125,422	20.9	10.7
物 件 費	19,643	3.3	2.9	19,097	3.2	7.4
そ の 他	93,953	15.8	△ 8.8	103,031	17.1	△ 18.0
歳 出 合 計	595,908	100.0	△ 0.8	600,960	100.0	△ 3.7

〔目的別〕

歳出を目的別に分類したのがD表です。

構成比では、教育費（18.7%）、公債費（17.0%）、民生費（13.4%）、商工費（13.4%）、土木費（10.7%）の順になっています。

各区分の増減の主なものは次のとおりです。

- ・総務費 地域活性化対策基金積立金の減
- ・民生費 子どものための教育・保育給付支援事業費、地域医療介護総合確保基金積立金の増
- ・衛生費 再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業費、地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業費の減
- ・労働費 緊急雇用創出等臨時対策基金事業費の減
- ・農林水産業費 経営体育成基盤整備事業費、畜産競争力強化対策事業費の増
- ・商工費 県制度融資資金貸付金の減
- ・土木費 道路除雪事業費、地方道路交付金事業費（維持）、河川改修事業費の増
- ・警察費 警察本部費、交通指導取締費の減
- ・教育費 大館桂桜高等学校整備事業費、大曲農業高等学校整備事業費、角館高等学校整備事業費の減
- ・災害復旧費 団体営農業用施設災害復旧事業費、過年発生土木災害復旧事業費の減
- ・公債費 臨時財政対策債の増

D表 歳出の決算状況（普通会計目的別）

（単位 百万円、%）

区 分	平成28年度			平成27年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	35,804	6.0	△ 3.5	37,094	6.2	△ 11.3
民 生 費	80,045	13.4	5.2	76,117	12.7	4.8
衛 生 費	16,868	2.8	△ 1.7	17,163	2.9	△ 9.0
労 働 費	1,286	0.2	△ 26.4	1,747	0.3	△ 56.9
農 林 水 産 業 費	56,964	9.6	9.4	52,079	8.7	△ 14.7
商 工 費	79,674	13.4	△ 8.2	86,793	14.4	△ 12.6
土 木 費	63,543	10.7	3.1	61,613	10.2	△ 4.6
警 察 費	25,181	4.2	△ 0.2	25,241	4.2	0.5
教 育 費	111,120	18.7	△ 3.3	114,921	19.1	△ 0.1
災 害 復 旧 費	1,998	0.3	△ 21.7	2,553	0.4	△ 58.7
公 債 費	101,310	17.0	0.2	101,069	16.8	1.6
そ の 他	22,115	3.7	△ 10.0	24,570	4.1	51.8
歳 出 合 計	595,908	100.0	△ 0.8	600,960	100.0	△ 3.7

(5) 健全化判断比率・資金不足比率

各地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」の定めにより、4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」について、毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

平成28年度決算に基づく、本県の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおりです。

ア 健全化判断比率及び資金不足比率

		H28決算	H27決算	H28－H27
健全化判断比率	実質赤字比率	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－
	実質公債費比率	13.6%	14.1%	△0.5%
	将来負担比率	249.3%	238.3%	11.0%
資金不足比率		－	－	－

イ 健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	3.75%	5%	一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	8.75%	15%	全会計における実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25%	35%	公営企業を含む地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	400%	－	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	－	公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率 ※対象は電気事業会計ほか6会計

※早期健全化基準・・・健全化判断比率のいずれかが基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※財政再生基準・・・健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

2 平成29年度予算の補正状況

(1) 一般会計

平成29年度当初予算については、前回の財政状況で公表しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

29年度当初予算額	5,635億5,800万円
当初追加提案補正額	1,001万円
5月補正額	6億8,109万円
6月補正額	243億1,108万円
8月補正額	163億2,013万円
9月補正額	64億7,419万円
29年度9月現計予算額	6,113億5,450万円

平成29年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区分	当初予算額	当初追加提案補正予算額	5月補正額 予算額	6月補正額 予算額	8月補正額 予算額	9月補正額 予算額	補正額計	計	構成比
県税	91,533,300						0	91,533,300	15.0
地方消費税 清算金	37,029,000						0	37,029,000	6.1
地方譲与税	18,153,000						0	18,153,000	3.0
地方特例交付金	297,000						0	297,000	0.0
地方交付税	195,297,000						0	195,297,000	32.0
交通安全対策 特別交付金	328,000						0	328,000	0.1
分担金及び 負担金	1,566,272			305,314	16,030	6,000	327,344	1,893,616	0.3
使用料及び 手数料	6,330,505						0	6,330,505	1.0
国庫支出金	57,859,420			9,123,680	9,132,214	3,700,615	21,956,509	79,815,929	13.0
財産収入	1,222,340			15,496		70	15,566	1,237,906	0.2
寄附金	16,510		6,200	632			6,832	23,342	0.0
繰入金	20,106,177	10,011		5,278,699	1,557,387	564,079	7,410,176	27,516,353	4.5
繰越金	1		132,630	1,689,787		645,792	2,468,209	2,468,210	0.4
諸収入	74,349,175		110,855	212,775	200,000	112,830	636,460	74,985,635	12.2
県債	59,470,300		431,400	7,684,700	5,414,500	1,444,800	14,975,400	74,445,700	12.2
計	563,558,000	10,011	681,085	24,311,083	16,320,131	6,474,186	47,796,496	611,354,496	100.0

平成29年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	5 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	8 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	補正額計	計	構成比
議 会 費	1,218,107						0	1,218,107	0.2
総 務 費	25,077,142	10,011	62,460	1,115,251		746,891	1,934,613	27,011,755	4.4
民 生 費	79,509,697			2,136,757	255,500	1,694,043	4,086,300	83,595,997	13.7
衛 生 費	13,968,301			1,004,104		501,797	1,505,901	15,474,202	2.5
労 働 費	1,302,257			34,983		△ 4,989	29,994	1,332,251	0.2
農林水産業費	40,766,772		133,925	7,915,429	683,487	274,322	9,007,163	49,773,935	8.1
商 工 費	73,906,523		2,000	2,233,273		56,873	2,292,146	76,198,669	12.5
土 木 費	50,796,840		473,200	9,117,304	2,088,340	604,100	12,282,944	63,079,784	10.3
警 察 費	24,820,777			101,705		6,562	108,267	24,929,044	4.1
教 育 費	108,076,074		9,500	652,277		24,489	686,266	108,762,340	17.8
災 害 復 旧 費	5,342,546				13,292,804	2,570,098	15,862,902	21,205,448	3.5
公 債 費	101,472,764						0	101,472,764	16.6
諸 支 出 金	37,150,200						0	37,150,200	6.1
予 備 費	150,000						0	150,000	0.0
計	563,558,000	10,011	681,085	24,311,083	16,320,131	6,474,186	47,796,496	611,354,496	100.0

平成29年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	5 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	8 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	補正額計	計	構成比
人 件 費	142,011,903	46	420	15,436		5,664	21,566	142,033,469	23.2
物 件 費	20,624,069	341	12,748	941,946		144,561	1,099,596	21,723,665	3.6
そ の 他 の 行 政 経 費	217,923,551	9,624	138,677	1,677,491	561,887	2,535,882	4,923,561	222,847,112	36.4
維 持 修 繕 費	2,826,489			7,100	250,900		258,000	3,084,489	0.5
補 助 投 資 費 事 業 費	37,267,996			13,827,913	309,730	547,649	14,685,292	51,953,288	8.5
単 独 投 資 費 事 業 費	26,346,017		529,240	7,766,495	1,881,810	618,095	10,795,640	37,141,657	6.1
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	4,714,023				12,011,504	2,570,098	14,581,602	19,295,625	3.2
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	342,800				1,304,300	116,000	1,420,300	1,763,100	0.3
国 直 轄 事 業 金 負 担	8,741,000			74,702			74,702	8,815,702	1.4
公 債 費	101,330,841						0	101,330,841	16.6
繰 出 金	1,429,311					△ 63,763	△ 63,763	1,365,548	0.2
計	563,558,000	10,011	681,085	24,311,083	16,320,131	6,474,186	47,796,496	611,354,496	100.0

(2) 特別会計

平成29年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	5月補正 予 算 額	6月補正 予 算 額	8月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	計
証 紙	3,351,000						3,351,000
母子父子寡婦福祉資金	162,335						162,335
就農支援資金等 貸付事業	34,750						34,750
中小企業設備 導入助成資金	243,864					19,469	263,333
土地取得事業	114						114
工業団地開発事業	1,006,354						1,006,354
林業・木材産業 改善資金	428,403						428,403
市町村振興資金	2,000,000						2,000,000
沿岸漁業改善資金	162,835						162,835
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	5,520,200						5,520,200
下水道事業	6,760,205						6,760,205
港湾整備事業	1,893,353						1,893,353
地域総合整備資金	1,357,971					△ 16,839	1,341,132
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	6,514					5,076	11,590
環境保全センター事業	595,348					8,584	603,932
公債費管理	146,032,764						146,032,764
病院機構 施設整備等貸付金	3,327,514					285,600	3,613,114
計	172,883,524	0	0	0	0	301,890	173,185,414

3 平成29年度予算の執行状況

平成29年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成29年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率37.5%、支出率49.1%、特別会計においては収入率68.7%、支出率28.7%となっています。

①一般会計の執行状況（29年9月30日現在）

(単位 千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	91,533,300	48,010,189	52.5	議 会 費	1,218,107	604,124	49.6
地方消費税金 清 算 金	37,029,000	21,983,418	59.4	総 務 費	28,455,804	10,611,784	37.3
地方譲与税	18,153,000	4,366,899	24.1	民 生 費	83,885,884	29,364,166	35.0
地 方 特 例 交 付 金	297,000	308,995	104.0	衛 生 費	15,601,439	5,188,770	33.3
地方交付税	195,297,000	143,878,367	73.7	労 働 費	1,332,251	510,059	38.3
交通安全対策 特別交付金	328,000	166,846	50.9	農林水産業費	76,948,816	18,366,561	23.9
分担金及び 負 担 金	5,000,813	7,480	0.1	商 工 費	76,552,795	59,886,476	78.2
使用料及び 手 数 料	6,330,505	3,256,660	51.4	土 木 費	78,514,914	18,514,204	23.6
国庫支出金	103,381,378	13,186,595	12.8	警 察 費	24,994,792	10,751,844	43.0
財 産 収 入	1,237,906	549,951	44.4	教 育 費	110,512,065	47,864,097	43.3
寄 附 金	23,342	8,077	34.6	災 害 復 旧 費	21,552,111	234,405	1.1
繰 入 金	28,241,472	218,167	0.8	公 債 費	101,472,764	101,465,079	100.0
繰 越 金	4,801,834	7,494,796	156.1	諸 支 出 金	37,150,200	19,825,765	53.4
諸 収 入	76,712,092	3,121,022	4.1	予 備 費	150,000	69,808	46.5
県 債	89,975,300	0	0.0				
計	658,341,942	246,557,462	37.5	計	658,341,942	323,257,142	49.1

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額（46,987,446千円）を含みます。

②特別会計の執行状況（29年9月30日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,351,000	1,823,743	54.4	3,351,000	1,666,648	49.7
母子父子寡婦福祉資金	162,335	236,515	145.7	162,335	40,974	25.2
就農支援資金等 貸付事業	34,750	36,446	104.9	34,750	13,702	39.4
中小企業設備 導入助成資金	263,333	182,848	69.4	263,333	103,861	39.4
土地取得事業	114	16	14.0	114	16	14.0
工業団地開発事業	1,442,971	421,381	29.2	1,442,971	366,875	25.4
林業・木材産業 改善資金	428,403	468,898	109.5	428,403	65	0.0
市町村振興資金	2,000,000	491,401	24.6	2,000,000	0	0.0
沿岸漁業改善資金	162,835	168,428	103.4	162,835	2,423	1.5
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	6,696,714	0	0.0	6,696,714	1,135,308	17.0
下水道事業	8,754,332	1,419,047	16.2	8,754,332	1,879,198	21.5
港湾整備事業	2,344,353	613,021	26.1	2,344,353	802,633	34.2
地域総合整備資金	1,341,132	645,131	48.1	1,341,132	645,131	48.1
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	11,590	152	1.3	11,590	0	0.0
環境保全センター事業	603,932	631,005	104.5	603,932	220,863	36.6
公債費管理	146,032,764	112,564,764	77.1	146,032,764	41,947,545	28.7
病院機構 施設整備等貸付金	3,613,114	2,072,024	57.3	3,613,114	2,072,024	57.3
計	177,243,672	121,774,820	68.7	177,243,672	50,897,266	28.7

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（4,058,258千円）を含みます。

4 県民負担の状況

①県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額	県民1人当たりの換算額	備考
	千円	円	(参考) 住民基本台帳人口
平成24年度	78,948,085	72,695	1,086,018 人
平成25年度	81,613,957	76,088	1,072,625 人
平成26年度	82,649,422	77,493	1,066,538 人
平成27年度	90,354,275	85,808	1,052,988 人
平成28年度	90,931,807	87,482	1,039,436 人
平成29年度	91,533,300	89,252	1,025,559 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、平成29年度は、当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の1月1日現在(平成25年度以前については前年度の3月31日現在)の住民基本台帳人口(日本人のみ)によります。

②納税義務者1人当たりの平均額

税目	平成28年度(A)		平成27年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人(社)	円	人(社)	円	人(社)	円
個人県民税	472,736	52,159	467,611	51,627	5,125	532
法人県民税	19,549	164,333	19,484	195,872	65	△ 31,539
個人事業税	5,097	150,419	5,111	147,653	△ 14	2,766
法人事業税	7,444	2,355,535	7,338	2,061,907	106	293,628

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

③県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県民所得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 換算額（円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財政規模（円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所得額（円）
17	88,235	77,027	686,939	594,055	2,687,010	2,345,707
18	89,201	77,140	671,335	586,919	2,715,893	2,348,665
19	102,821	89,892	701,414	620,269	2,662,969	2,328,118
20	96,796	85,597	727,208	650,027	2,447,995	2,164,791
21	82,144	73,426	665,090	600,133	2,410,231	2,154,425
22	78,973	71,260	652,146	594,163	2,475,855	2,234,048
23	76,861	70,027	657,915	605,805	2,508,461	2,285,430
24	78,948	72,695	618,407	576,536	2,562,480	2,359,519
25	81,614	76,088	638,641	598,798	2,581,031	2,406,275
26	82,649	77,493	627,878	596,282	2,558,180	2,398,583
27	90,354	85,808	612,514	589,275	2,532,384	2,404,950
28	90,932	87,482	602,259	587,249		

5 県債の状況（平成29年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。28年度末の現在高は、1兆3,020億6,360万円となっていますが、29年度中に1,403億1,900万円の借入れ及び1,378億2,615万円の元金償還を予定していますので、29年度末における現在高見込額は1兆3,045億5,646万円となり、28年度に比べ0.2%増加する見込みです。

なお、地方交付税の代替である臨時財政対策債を除く現在高見込額は、8,539億6,836万円となっています。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中増減見込額		29年度末 現在高 見込額	
				起債見込額	元金償還見込額		
一 般	1 普通債	799,373,283	784,821,114	57,350,400	62,294,970	779,876,544	
	(1) 土木	432,899,704	419,953,034	31,136,700	37,042,898	414,046,836	
	(2) 農林水産	99,889,218	98,972,493	10,769,900	8,460,311	101,282,082	
	(3) 教育	89,785,238	90,331,005	2,804,100	5,414,676	87,720,429	
	(4) 直轄事業	116,543,047	115,943,618	7,661,600	7,912,602	115,692,616	
	(5) その他	60,256,076	59,620,964	4,978,100	3,464,483	61,134,581	
	2 災害復旧債	7,766,248	7,201,159	6,305,900	1,287,797	12,219,262	
	(1) 土木	6,810,367	6,380,941	6,088,700	1,155,622	11,314,019	
	(2) 農林水産	726,281	613,778	197,200	103,982	706,996	
	(3) その他	229,600	206,440	20,000	28,193	198,247	
	3 その他	465,224,148	466,223,806	26,319,000	25,262,967	467,279,839	
	(1) 減税補填債	9,873,137	9,047,752		825,417	8,222,335	
	(2) 臨時税収補填債	802,830	476,711		180,329	296,382	
	(3) 臨時財政対策債	445,714,137	448,495,813	25,719,000	23,626,712	450,588,101	
(4) 減収補填債	4,551,965	4,201,395		350,570	3,850,825		
(5) 退職手当債	4,282,079	4,002,135	600,000	279,939	4,322,196		
計		1,272,363,679	1,258,246,079	89,975,300	88,845,734	1,259,375,645	
特 別	母子父子寡婦福祉資金	1,191,032	1,191,032			1,191,032	
	就農支援資金貸付事業等	108,882	92,045		8,224	83,821	
	中小企業設備導入助成資金	2,855,260	2,751,164		102,060	2,649,104	
	工業団地開発事業	730,140	926,780	994,500	113,060	1,808,220	
	能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	275,000	220,000		55,000	165,000	
	下水道事業	15,605,278	15,155,763	1,028,800	1,080,645	15,103,918	
	港湾整備事業	6,981,726	7,284,842	1,539,000	495,458	8,328,384	
	地域総合整備資金	4,377,686	9,228,122		1,309,709	7,918,413	
	秋田港飯島地区 工業用地整備事業	141,500					
	環境保全センター事業	370,669	265,702		32,319	233,383	
	公債費管理			44,568,000	44,568,000		
	地方独立行政法人 秋田県立病院等 施設整備等貸付金	7,251,417	6,702,075	2,213,400	1,215,936	7,699,539	
	計		39,888,590	43,817,525	50,343,700	48,980,411	45,180,814
	合計		1,312,252,269	1,302,063,604	140,319,000	137,826,145	1,304,556,459

6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- | | | | |
|--------|---|---------------------|--|
| 1 公有財産 | } | 行政財産 | 公用財産 … 県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。(例 庁舎、議会議事堂) |
| | | | 公共用財産 … 住民の一般的利用に供することを目的とする財産。(例 学校、公営住宅、図書館) |
| | | 普通財産… 行政財産以外の一切の財産。 | |
- 2 物 品 … 例 備品、消耗品、動物
- 3 債 権 … 金銭の給付を請求しうる権利。(例 貸付金)
- 4 基 金 … 特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの。

平成28年度末における県有財産の状況

区	分	単 位	数 量	金 額 (千円)	
土	地	m ²	98,745,146	108,153,407	
建	物	m ²	2,027,734	211,606,185	
山	林	m ²	114,151,297	931,870	
立	木	m ³	1,397,577	3,018,309	
船	舶	隻	2	1,121,715	
航	空	機	1	492,450	
物	権				
	地 上	権	m ²	62,471,745	—
	温 泉	権	件	1	93,570
無	体 財 産	件	197	—	
	著 作	権	件	24	—
	商 標	権	件	21	—
	特 許	権	件	122	—
	水 利	権	件	1	—
	育 成 者	権	件	29	—
有	価 証 券	件	19	2,329,760	
出 資	に よ る 権 利	件	76	55,302,785	
重 要	物 品	件	2,637	37,487,527	
債	権	件	43	58,777,427	
基	金		38	93,262,653	
	現 金			66,986,015	
	有 価 証 券				
	債 権			29,332,416	
	債 務			3,308,807	
	土 地			13,983	
	美 術 品				
	救 助 用 物 資			239,047	
	物 品				

7 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計

ア 事業の概況

平成29年度上期の業務状況は、次表のとおりです。売電電力量は、基準電力量 2億6,108万 kWhに対し、1,016万kWh上回る2億7,124万kWh となりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）17億8,023万円に対し、5,128万円上回る18億3,151万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
261,075,000	271,244,695	1,780,232,933	1,831,512,873

イ 経理の状況

平成29年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
37,086,111,776	(固 定 資 産)	
	電気事業固定資産	
	減価償却累計額	23,601,653,582
	減損損失累計額	185,614,089
384,029,370	事業外固定資産	
1,422,505,528	固定資産仮勘定	
403,620,500	投 資	
	(流 動 資 産)	
6,467,284,374	現 金 預 金	
247,171,900	前 払 金	
4,000,000,000	そ の 他 流 動 資 産	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債	1,045,260,670
	引 当 金	985,505,591
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	160,583,520
	未 払 金	4,824,344
	そ の 他 流 動 負 債	42,512
	預 り 金	7,044,461
	(繰 延 収 益)	
855,240,100	長 期 前 受 金	1,306,877,647
	長期前受金収益化累計額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	18,200,261,680
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	21,850,776
	利 益 剰 余 金	4,525,938,041
	(収 益)	
	営 業 収 益	1,551,117,903
	財 務 収 益	254,895
	営 業 外 収 益	2,403,276
	(費 用)	
708,151,338	営 業 費 用	
24,617,672	財 務 費 用	
340,200	附 帯 事 業 費 用	
160,229	営 業 外 費 用	
51,599,232,987	合 計	51,599,232,987

ウ 企業債の状況

平成29年9月末の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成29年3月末 現在高	今 期 増 減		平成29年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	755,617,309		108,978,429	646,638,880
地方公共団体金融機構	607,435,663		48,230,353	559,205,310
合 計	1,363,052,972		157,208,782	1,205,844,190

エ 平成28年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成28年度の東北電力（株）等への売電電力量は、16発電所合計で414,901,357KWhとなり、そのうち固定価格買取制度適用の萩形発電所を除く15発電所については、3月の融雪による本川流量が少なかったことなどにより、基準電力量比で94.1%、前年度比95.1%となりました。

電力料金収入は、3,341,398千円（消費税込み3,608,710千円）となり、萩形発電所を除く15発電所については基準料金比99.0%、前年度比で99.8%となりました。

損益収支の状況は、収益総額3,431,936千円（消費税込み3,704,352千円）に対し、費用総額2,610,797千円（消費税込み2,823,296千円）で、差し引き821,139千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額391,189千円と合わせて、1,212,327千円となったので、この処分については、組入資本金へ391,189千円を組み入れ、減債積立金へ317,792千円、中小水力発電開発改良積立金へ213,749千円を積み立て、繰越利益剰余金として289,597千円を繰り越しました。

(イ) 建設改良工事関係

主な改良工事として、岩見発電所発電機巻線、调速機更新工事279,186千円を施工したほか、素波里発電所水車発電機改良工事321,733千円などを着工しました。

成瀬発電所建設事業として、ダム負担金18,254千円などを支出しました。

平成28年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第1款 事業収益	円 3,700,953,000	円 △ 14,185,000	円 0	円 3,686,768,000	円 3,704,352,407	円 17,584,407	
第1項 営業収益	3,677,147,000	△ 15,240,000	0	3,661,907,000	3,674,979,973	13,072,973	(うち、仮受消費税 272,216,483円)
第2項 財務収益	9,186,000	1,453,000	0	10,639,000	10,641,446	2,446	
第3項 営業外収益	14,620,000	△ 398,000	0	14,222,000	18,730,988	4,508,988	(うち、仮受消費税 200,000円、消費税調整額 149円)

支出

区 分	予 算 額						小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	継 続 繰 越 費 次 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額								
第1款 事業費用	円 3,218,232,000	円 △ 13,119,000	円 0	円 0	円 0	円 3,205,113,000	円 0	円 3,205,113,000	円 2,823,295,807	円 289,597,120	円 92,220,073		
第1項 営業費用	3,080,396,000	△ 11,054,000	0	△ 77,565,000	0	2,991,777,000	0	2,991,777,000	2,612,488,551	289,597,120	89,691,329	(うち、仮払消費税 71,450,073円)	
第2項 財務費用	66,517,000	△ 5,380,000	0	0	0	61,137,000	0	61,137,000	61,087,474	0	49,526		
第3項 附帯事業費用	6,352,000	0	0	0	0	6,352,000	0	6,352,000	6,274,000	0	78,000		
第4項 営業外費用	62,967,000	3,315,000	0	77,565,000	0	143,847,000	0	143,847,000	143,445,782	0	401,218	(うち、控除対象外消費税 220,811円、 納付消費税 141,269,300円)	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,744,785,000	円 174,778,000	円 1,919,563,000	円 0	円 0	円 1,919,563,000	円 1,919,564,258	円 1,258	
第1項 企業債	737,396,000	△ 737,396,000	0	0	0	0	0	0	
第2項 国庫補助金	7,389,000	△ 4,416,000	2,973,000	0	0	2,973,000	2,973,000	0	
第3項 固定資産売却代金	0	6,000	6,000	0	0	6,000	6,878	878	
第4項 他会計からの長期貸付金償還金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第5項 投資償還収入	0	900,000,000	900,000,000	0	0	900,000,000	900,000,000	0	
第6項 諸収入	0	16,584,000	16,584,000	0	0	16,584,000	16,584,380	380	

支出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額				不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 入 額	流 出 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	統 費 次 額	合 計				
第1款 資本的支出	円 1,812,320,000	円 △ 32,421,000	円 0	円 0	円 1,779,899,000	円 19,943,000	円 546,486,285	円 2,346,328,285	円 1,172,151,357	円 197,402,388	円 916,183,152	円 1,113,585,540	円 60,591,388	(うち、控除対象外消費税 185,737円)
第1項 建設費	48,775,000	△ 2,897,000	0	2,897,000	48,775,000	0	13,944,519	62,719,519	42,845,509	0	19,874,010	19,874,010	0	(うち、仮払消費税 2,316,292円)
第2項 改良費	1,357,694,000	△ 3,430,000	0	0	1,354,264,000	19,943,000	532,541,766	1,906,748,766	780,147,278	197,402,388	896,309,142	1,093,711,530	32,889,958	(うち、仮払消費税 57,787,217円)
第3項 企業債償還金	349,159,000	0	0	0	349,159,000	0	0	349,159,000	349,158,570	0	0	0	430	
第4項 建設準備費	36,692,000	△ 26,094,000	0	△ 2,897,000	7,701,000	0	0	7,701,000	0	0	0	0	7,701,000	
第5項 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 1,000,000,000円及び投資償還収入 900,000,000円並びに諸収入 16,584,380円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,169,171,479円は、減債積立金 349,158,570円、中小水力発電開発改良積立金 37,556,217円、過年度分損益勘定留保資金 722,538,920円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 59,917,772円で補てんした。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

平成29年度上期の業務状況は、次表のとおりです。28事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,957万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億8,326万円となりました。

工業用水道給水実績表（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（消費税込み）（円）
29,571,396	483,261,369

イ 経理の状況

平成29年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
14,594,817,264	（ 固 定 資 産 ）	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	5,206,919,761
1,720,465,705	建 設 仮 勘 定	
6,681,917,496	除 却 勘 定	
1,307,999,393	無 形 固 定 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
1,352,777,263	現 金 預 金	
4,625,000	前 払 金	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	2,649,502,364
	引 当 金	256,629,938
	他 会 計 借 入 金	400,000,000
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	60,280,592
	そ の 他 流 動 負 債	210,086
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	12,473,075,620
2,131,546,664	長期前受金収益化累計額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	5,300,483,710
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	755,490,073
	利 益 剰 余 金	438,941,476
	（ 収 益 ）	
	営 業 収 益	419,079,144
	営 業 外 収 益	322,279
	（ 費 用 ）	
147,485,326	営 業 費 用	
19,300,932	営 業 外 費 用	
27,960,935,043	合 計	27,960,935,043

ウ 企業債の状況

平成29年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成29年3月末 現在高	今 期 増 減		平成29年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	626,360,514	0	19,917,111	606,443,403
地方公共団体金融機構	2,143,181,559	0	39,842,006	2,103,339,553
合 計	2,769,542,073	0	59,759,117	2,709,782,956

エ 平成28年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成28年度の年間給水量は58,003,497m³で、前年度比102.0%となりました。

使用料収入は、864,133千円（消費税込み933,264千円）となり、前年度比102.6%となりました。

損益収支の状況は、収益総額978,921千円（消費税込み1,089,519千円）に対し、費用総額707,471千円（消費税込み729,830千円）で、差し引き271,450千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額112,410千円と前年度繰越利益剰余金55,081千円を合わせて438,941千円となったので、この処分については、組入資本金へ112,410千円を組み入れ、減債積立金へ120,040千円を積み立て、繰越利益剰余金として206,491千円を繰り越しました。

(イ) 建設改良工事関係

秋田工業用水道の改良工事として、取水施設電気設備工事427,140千円などを施工しました。

平成28年度秋田県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,075,697,000	円 18,675,000	円 0	円 1,094,372,000	円 1,089,519,270	円 △ 4,852,730	
第1項 営業収益	953,600,000	16,125,000	0	969,725,000	974,951,790	5,226,790	(うち、仮受消費税 72,210,148円)
第2項 営業外収益	112,470,000	△ 1,973,000	0	110,497,000	100,383,357	△ 10,113,643	(うち、消費税調整額 78円、還付消費税 38,388,255円)
第3項 特別利益	9,627,000	4,523,000	0	14,150,000	14,184,123	34,123	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 事業費	円 791,825,000	円 △ 20,756,000	円 0	円 0	円 0	円 771,069,000	円 0	円 771,069,000	円 729,830,130	円 0	円 41,238,870	
第1項 営業費用	743,806,000	△ 20,756,000	0	0	0	723,050,000	0	723,050,000	689,729,030	0	33,320,970	(うち、仮払消費税 22,367,753円)
第2項 営業外費用	43,019,000	0	0	0	0	43,019,000	0	43,019,000	40,101,100	0	2,917,900	(うち、控除対象外消費税 8,405円)
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 634,000,000	円 0	円 634,000,000	円 0	円 34,000,000	円 668,000,000	円 582,600,000	円 △ 85,400,000	
第1項 企業債	円 634,000,000	円 0	円 634,000,000	円 0	円 34,000,000	円 668,000,000	円 582,600,000	円 △ 85,400,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額				不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出	流 用 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額	合 計	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,411,801,000	円 0	円 0	円 0	円 1,411,801,000	円 0	円 158,407,640	円 1,570,208,640	円 1,306,726,160	円 0	円 0	円 0	円 263,482,480	(うち、控除対象外消費税 33,167円)	
第1項 改良費	円 1,294,391,000	円 0	円 0	円 0	円 1,294,391,000	円 0	円 158,407,640	円 1,452,798,640	円 1,194,316,299	円 0	円 0	円 0	円 258,482,341	(うち、仮払消費税 88,272,144円)	
第2項 企業債償還金	円 112,410,000	円 0	円 0	円 0	円 112,410,000	円 0	円 0	円 112,410,000	円 112,409,861	円 0	円 0	円 0	円 139		
第3項 予備費	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 724,126,160円は、減債積立金 112,409,861円、過年度分損益勘定留保資金 523,477,322円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 88,238,977円で補てんした。

財 政 状 況

平成 2 9 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1104

FAX : 018-860-3805